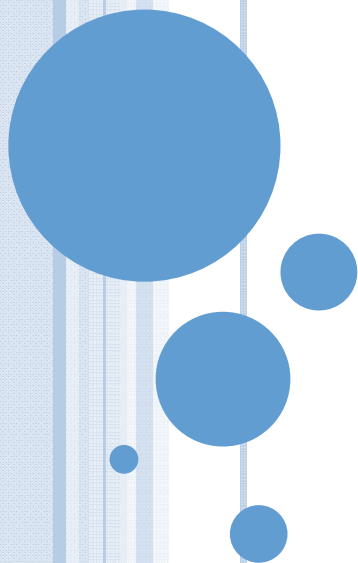


公立・公的医療機関等の 具体的対応方針の再検証要請について



地域医療構想の実現に向けた公立公的医療機関の機能の見直しについて

地域医療構想：団塊の世代が75歳となる2025年に向けて、地域ごとの人口構成の変化に対応した地域の病床機能の転換（主に急性期から回復期（リハビリ、地域包括ケア等））を目指すもの。

昨年度末までに行ったこと

公立・公的医療機関等に対して、民間病院では担えない役割に重点化するよう要請



現状追認のケースが多く、2025年のあるべき医療機能・病床必要量に合致していない
（急性期が過剰で回復期が不足）

骨太の方針2019（抜粋）

全ての公立・公的医療機関等に係る具体的対応方針について、**診療実績データの分析**を行い、具体的対応方針の内容が、民間医療機関では担えない機能に重点化され、2025年において達成すべき医療機能の再編、病床数等の適正化に沿ったものとなるよう、重点対象区域の設定を通じて国による助言や集中的な支援を行うとともに、**適切な基準を新たに設定した上で原則として2019年度中（※）に対応方針の見直し**を求め
る。 ※医療機関の再編統合を伴う場合については、遅くとも2020年秋ごろまで。

今回行うこと

厚生労働省がデータ分析を実施。急性期機能等について「低実績な病院」又は「診療領域が類似かつ地理的に近接する病院のある病院」を明らかにし、2025年の各公立・公的医療機関等の医療機能に関する対応方針の再検証を要請。

⇒9/26(木)に対象公立・公的医療機関名を公表。

⇒再編統合(ダウンサイジング、機能分化・連携等を含む)を伴う場合は2020年9月、伴わない場合は2020年3月までに対応方針を要提出

分析イメージ

※全国の公立公的医療機関数:約1,600

※全国の構想区域:339

A)「診療実績が特に少ない」の分析(がん・心疾患等の9領域)

9領域全てで「診療実績が特に少ない」公立・公的医療機関等

再検証を要請(277病院)
(医療機関単位)

B)「類似かつ近接」の分析(がん・心疾患等の6領域(災害・へき地・医師派遣除く))

全ての診療領域について機能が類似かつ地理的に近接する病院のある公立・公的医療機関等

再検証を要請
(医療機関単位)
(Aにも該当するもの
以外で147病院)

当該病院が所在する構想区域における医療提供体制について検証を要請
(都道府県へ)
(104区域)

注) 人口100万人以上の構想区域に所在する公立・公的医療機関等は、今回は「類似かつ近接」に係る再検証は要請せず、今後、必要な検討を行うこととする。ただし、分析結果は公表する。

具体的対応方針に係る再検証分析の対象（県内）

- ・地域医療機能推進機構滋賀病院（大津圏域）・・・B
- ・大津赤十字志賀病院（大津圏域）・・・A,B
- ・済生会守山市民病院（湖南圏域）・・・B
- ・東近江市立能登川病院（東近江圏域）・・・A
- ・長浜市立湖北病院（湖北圏域）・・・B



令和2年3月の厚生労働省からの通知にて、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、再検証の期限を厚生労働省にて改めて整理の上、通知することとされていた。

令和4年度3月24日付通知「地域医療構想の進め方について」を踏まえて令和4年度および令和5年度において具体的対応方針の検証・見直しを実施